

平成23年12月定例会 原案可決 全会一致

議会案第9号

福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議を別紙のとおり提出するものとする。

平成23年12月16日

郡山市議会東京電力福島第一原子力発電所事故
放射能対策特別委員会委員長

高橋 隆夫

福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議

去る3月11日に発生した「東日本大震災」から9カ月を経過した現在も、東京電力福島第一原子力発電所事故の収束について目途が立っていない。

市民は、放射性物質による人体への影響に不安を抱え、とくに、将来を担う子どもたちへの影響が心配されているため、児童生徒等の屋外活動は制限されている。

また、放射能汚染や風評被害による影響で、全産業が深刻な被害を受け地域経済の落ち込みに拍車をかけている。

本市には、市外から多くの住民が避難しており、長年住み慣れた故郷から離れ、仮設住宅での生活を余儀なくされている。

このような中、度重なる余震は現在も続き、原子炉の稼働が停止しているとはいえ、再発の懸念を払拭することはできない。

よって、県内全ての原子力発電所の廃炉なしでは、郡山市の復興はもとより、福島県の復興の実現がなされることはあり得ないと考え、県内全ての原子力発電所を廃炉にすることを強く求める。

以上、決議する。

平成23年12月16日

郡山市議会